

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
科 目	科 目	科 目	科 目
流動資産	198,797,599	流動負債	139,667,092
現金及び預金	12,893,009	買掛金	1,873,101
売掛金	1,019,555	短期借入金	79,625,157
割賦融資債権	747,401	1年内返済長期借入金	17,700,000
割賦立替払債権	112,041,849	未払金	98,186
未収リース料	820,288	未払費用	430,298
リース投資資産	27,299,429	連結納税未払金	680,477
営業貸付金	41,649,527	未払法人税等	214,361
前払費用	809,122	預り金	37,308,268
未収入金	901,456	前受収益	1,429,284
未収消費税等	96,414	賞与引当金	177,724
未収収益	892,970	リース債務	130,233
繰延税金資産	207,130	固定負債	46,588,100
その他	6,241	長期借入金	45,900,000
貸倒引当金	△ 586,798	長期前受収益	441,285
固定資産	4,932,218	リース債務	86,737
有形固定資産	600,218	役員退職慰労引当金	21,072
賃貸資産	437,298	退職給付引当金	139,005
建物	22,039		
車両運搬具	1,979	負債合計	186,255,193
工具器具備品	10,836	純資産の部	
リース賃借資産	127,609	株主資本	17,350,388
建設仮勘定	456	資本金	2,000,000
無形固定資産	900,377	資本金	2,000,000
ソフトウェア	682,906	資本剰余金	986,125
電話加入権	4,926	資本準備金	986,125
ソフトウェア仮勘定	212,544	利益剰余金	14,364,263
投資その他の資産	3,431,621	利益準備金	23,000
投資有価証券	383,250	その他利益剰余金	14,341,263
破産更生債権等	184,107	繰越利益剰余金	14,341,263
長期前払費用	1,182,770	評価・換算差額等	124,236
資産流動化受益権	1,283,332	その他有価証券評価差額金	124,236
繰延税金資産	229,389		
その他	389,575	純資産合計	17,474,624
貸倒引当金	△ 220,802	負債・純資産合計	203,729,818
資産合計	203,729,818		

損 益 計 算 書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	18,682,246
リ ー ス 収 益	13,000,769
個別信用購入あっせん収益	3,770,119
融 資 収 益	211,326
手 数 料 収 益	868,934
そ の 他	831,096
売 上 原 価	13,162,149
リ ー ス 原 価	11,852,772
資 金 原 価	614,742
ク レ ジ ッ ト 原 価	556,502
保 険 原 価	138,131
売 上 総 利 益	5,520,097
販売費及び一般管理費	3,562,518
営 業 利 益	1,957,579
営 業 外 収 益	29,658
受 取 配 当 金	14,010
償 却 債 権 取 立 益	1,916
そ の 他	13,730
営 業 外 費 用	4,884
支 払 利 息	2,011
そ の 他	2,872
経 常 利 益	1,982,352
特 別 損 失	9
固 定 資 産 除 売 却 損	9
税 引 前 当 期 純 利 益	1,982,343
法人税、住民税及び事業税	998,808
法人税等調整額	△ 129,300
当 期 純 利 益	1,112,834

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
当 期 首 残 高	2,000,000	986,125	23,000	13,228,429	16,237,554	118,335	16,355,889	
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	1,112,834	1,112,834	-	1,112,834	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	5,901	5,901	
当期変動額合計	-	-	-	1,112,834	1,112,834	5,901	1,118,735	
当 期 末 残 高	2,000,000	986,125	23,000	14,341,263	17,350,388	124,236	17,474,624	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

賃貸資産 リース期間（主として2年～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法

社用資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～15年				
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	2～18年

リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース賃借期間（主として4年～6年）を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

②無形固定資産

ソフトウェア（自社使用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、割賦融資債権、割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益・費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 金額表示の単位
金額表示の単位については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	
① 貸 貸 資 産	1,090,773 千円
② 社 用 資 産	28,370 千円
③ リース賃借資産	314,420 千円
(2) 営業債権に係る預り手形	
リース投資資産	339,718 千円
(3) 未経過リース期間にかかわるリース契約債権	
オペレーティング・リース取引	98,966 千円
(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等	
内訳	
割賦融資債権	457,219 千円
営業貸付金	1,900,600 千円
割賦立替払債権	79,088,017 千円
リース投資資産	21,905,078 千円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権	32,688 千円
合 計	103,383,602 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	133,345 千円
② 短期金銭債務	115,314,011 千円
③ 長期金銭債務	43,926,310 千円
(6) 「資産流動化受益権」は、当社の割賦立替払債権を流動化したことに伴い保有する劣後受益権であります。 なお、当事業年度末の優先受益権残高は2,955,508千円であります。	

3. 損益計算書関係

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	667,020 千円
売 上 原 価	575,987 千円
その他の取引高	132,338 千円

4. 株主資本等変動計算書関係

当該事業年度の末日における発行済株式総数	
普通株式	2,100株

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	44,561 千円
退職給付引当金	49,541 千円
賞与引当金	63,340 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	167,838 千円
前受収益	192,875 千円
貸倒損失	95,664 千円
ソフトウェア	19,302 千円
その他	24,325 千円
繰延税金資産小計	657,446 千円
評価性引当金	△ 152,133 千円
繰延税金資産合計	505,313 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 68,794 千円
繰延税金負債合計	△ 68,794 千円
繰延税金資産の純額	436,519 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.01 %
(調整)	
交際費損金不算入費用	3.16 %
住民税均等割	0.47 %
受取配当金	△ 0.10 %
評価性引当増減	0.51 %
過年度法人税等	△ 0.06 %
その他	1.87 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.86 %

6. リース契約に関する注記

〔貸手側〕

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産に係るリース料債権部分回収予定額

(単位：千円)

1年以内	2年	3年	4年	5年	5年超
10,313,563	7,910,623	6,002,189	4,591,170	2,989,541	411,555

損益情報

リース料債権	32,218,641 千円
見積残存価額	331,841 千円
受取利息相当額	5,251,053 千円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料（利息相当額含む）期末残高

1年以内	66,278 千円
1年超	32,688 千円
合計	98,966 千円

〔借手側〕

オペレーティング・リース取引

1年以内	65,232 千円
1年超	32,616 千円
合計	97,848 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスバル自動車を中心としたリース及びクレジット事業の他、富士重工業(株)グループ各社への金融サービス事業を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は大部分を親会社である富士重工業(株)からの借入による他、銀行等金融機関からの借入及び債権流動化による直接調達によっております。

割賦融資債権、割賦立替払債権、未収リース料及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは「与信マニュアル」等に沿ってリスク低減を図っております。また、営業貸付金は殆んどがグループ各社への貸付であり、信用リスクは「グループ企業向け資金貸付与信基準」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等のための資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,893,009	12,893,009	-
(2) 売掛金	1,019,555		
貸倒引当金(*)	△ 161		
	1,019,394	1,019,394	-
(3) 割賦融資債権	747,401		
貸倒引当金(*)	△ 37,534		
	709,867	749,003	39,136
(4) 割賦立替払債権	112,041,849		
貸倒引当金(*)	△ 352,280		
	111,689,569	112,568,420	878,851
(5) 未収リース料	820,288		
貸倒引当金(*)	△ 56,827		
	763,461	763,461	-
(6) リース投資資産	27,299,429		
貸倒引当金(*)	△ 37,880		
	27,261,549	28,303,821	1,042,272
(7) 営業貸付金	41,649,527		
貸倒引当金(*)	△ 227		
	41,649,300	41,700,508	51,208
(8) 未収入金	901,456		
貸倒引当金(*)	△ 40,023		
	861,433	899,412	37,979
(9) 未収消費税等	96,414	96,414	-
(10) 未収収益	892,970		
貸倒引当金(*)	△ 61,862		
	831,108	831,108	-
(11) 投資有価証券 その他有価証券	368,250	368,250	-
(12) 資産流動化受益権	1,283,332		
貸倒引当金(*)	△ 513		
	1,282,819	1,280,130	△ 2,689
資産計	199,426,173	201,472,930	2,046,757
(13) 買掛金	1,873,101	1,873,101	-
(14) 短期借入金	79,625,157	79,625,157	-
(15) 一年内返済長期借入金	17,700,000	17,771,166	△ 71,166
(16) 未払金	98,186	98,186	-
(17) 未払費用	430,298	430,298	-
(18) 連結納税未払金	680,477	680,477	-
(19) 未払法人税等	214,361	214,361	-
(20) 預り金	37,308,268	37,308,268	-
(21) リース債務（短期）	130,233	130,233	-
(22) 長期借入金	45,900,000	46,176,465	△ 276,465
(23) リース債務（長期）	86,737	84,100	2,637
負債計	184,046,818	184,391,812	△ 344,994

(*)営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 未収リース料、(9) 未収消費税等、(10) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (3) 割賦融資債権、並びに(4) 割賦立替払債権
これらの時価については、クレジット・リース（機器・自動車）の各貸付金の元利合計を信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (6) リース投資資産
これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。これらの時価は見積残存価額を含めております。
- (7) 営業貸付金
営業貸付金のうち、貸付期間が一年以内のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
営業貸付金のうち、貸付期間が一年を超えるものについては、時価は貸付金の元利合計を新規に貸付を行う利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (8) 未収入金、(12) 資産流動化受益権
これらの時価については、将来の各債権流動化契約満了時から元金合計をリスクフリーレートで割り引いた額から貸倒引当金相当額を控除する方法によっております。
- (11) 投資有価証券
これらの時価については、株式取引所の価格によっております。
- (13) 買掛金、(14) 短期借入金、(16) 未払金、(17) 未払費用、(18) 連結納税未払金、(19) 未払法人税等、(20) 預り金、並びに(21) リース債務（短期）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (15) 一年内返済長期借入金、並びに(22) 長期借入金
これらの時価については、借入金の元利合計を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (23) リース債務（長期）
これらの時価については、債務の元利合計を合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(11) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

①親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士重工業(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金借入 資金借入	78,643,384 23,300,000	短期借入金 1年内返済 長期借入金	79,625,157 16,200,000 43,700,000

②兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	スバル用品(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,927,139	預り金	2,272,003
親会社の子会社	富士テクノ サービス(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	2,278,781	預り金	2,556,683
親会社の子会社	スバルシステム サービス(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,568,562	預り金	1,712,786
親会社の子会社	北陸スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,484,732	預り金	1,724,624
親会社の子会社	スバル興産(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り 資金貸付	423,426 1,069,046	預り金 営業貸付金	294,354 4,600,000
親会社の子会社	青森スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,196,988	営業貸付金	1,927,356
親会社の子会社	東京スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	8,545,527	営業貸付金	5,527,368
親会社の子会社	岐阜スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,381,666	営業貸付金	1,990,000
親会社の子会社	滋賀スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	1,958,765	営業貸付金	1,647,810
親会社の子会社	大阪スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	4,824,283	営業貸付金	4,183,626
親会社の子会社	山陰スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,248,870	営業貸付金	2,075,019
親会社の子会社	広島スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	3,356,479	営業貸付金	2,726,029
親会社の子会社	福岡スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	1,889,409	営業貸付金	2,174,922

- (注) 1. 富士重工業(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。短期の借入については、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、担保は提供しておりません。
2. 兄弟会社に対する資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して決定されております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。
4. 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士重工業(株) (東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 8,321,249円98銭

(2) 1株当たり当期純利益 529,921円33銭